

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月24日

【事業年度】 第39期（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 靖 展

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好 一

【縦覧に供する場所】 サムティ株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目8番3号)
サムティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年2月26日に提出いたしました第39期（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 44,918	2 42,511
売掛金	814	1,395
販売用不動産	2 28,637	2 58,265
仕掛販売用不動産	2 46,339	2 42,512
商品	1	1
貯蔵品	10	12
その他	2 1,708	2 13,915
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	122,428	158,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,691	20,225
減価償却累計額	1,995	2,390
建物及び構築物(純額)	2 25,696	2 17,835
信託建物	8,230	4,390
減価償却累計額	607	700
信託建物(純額)	2 7,623	2 3,689
土地	2 38,721	2 42,482
信託土地	2 5,571	2 3,322
その他	1,233	5,124
減価償却累計額	426	515
その他(純額)	2 807	2 4,608
有形固定資産合計	78,420	71,938
無形固定資産		
のれん	11	10
その他	161	133
無形固定資産合計	172	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,224	2 15,835
繰延税金資産	291	693
その他	1 4,318	1 3,711
貸倒引当金	53	66
投資その他の資産合計	17,781	20,173
固定資産合計	96,374	92,255
資産合計	218,803	250,864

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 44,918	2 42,511
売掛金	814	1,395
販売用不動産	2 28,637	2 58,265
仕掛販売用不動産	2 46,339	2 42,512
商品	1	1
貯蔵品	10	12
その他	2 1,708	2 13,915
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	122,428	158,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,691	20,225
減価償却累計額	1,995	2,390
建物及び構築物(純額)	2 25,696	2 17,835
信託建物	8,230	4,390
減価償却累計額	607	700
信託建物(純額)	2 7,623	2 3,689
土地	2 38,721	2 42,482
信託土地	2 5,571	2 3,322
建設仮勘定	539	4,268
その他	694	856
減価償却累計額	426	515
その他(純額)	2 268	2 340
有形固定資産合計	78,420	71,938
無形固定資産		
のれん	11	10
その他	161	133
無形固定資産合計	172	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,224	2 15,835
繰延税金資産	291	693
その他	1 4,318	1 3,711
貸倒引当金	53	66
投資その他の資産合計	17,781	20,173
固定資産合計	96,374	92,255
資産合計	218,803	250,864

【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた開発案件に係る保険料の返戻金を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、売上総利益並びに事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた210万円は、「売上原価」として組み替えております。

(訂正後)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた807百万円は、「建設仮勘定」539百万円、「その他(純額)」268百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた開発案件に係る保険料の返戻金を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、売上総利益並びに事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた210万円は、「売上原価」として組み替えております。

(リース取引注記)

(訂正前)

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
1年内	970百万円	1,798百万円
1年超	9,069百万円	10,478百万円
合計	10,040百万円	12,277百万円

(訂正後)

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
1年内	970百万円	1,939百万円
1年超	9,069百万円	19,310百万円
合計	10,040百万円	21,249百万円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】
【売上原価明細書】

(訂正前)

1 不動産流動化事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地取得費	1	25,462	46.5	25,330	39.1
建物建築費		8,435	15.4	19,856	30.6
流動化不動産取得費		20,389	37.2	17,566	27.1
その他流動化事業費		419	0.8	1,968	3.0
不動産流動化事業費用		54,708	100.0	64,721	100.0

1. 建物建築費はすべて外注費であります。
2. 前事業年度の建物建築費には、たな卸資産評価損173百万円が含まれております。
3. 当事業年度の建物建築費には、たな卸資産評価損267百万円が含まれております。
4. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(訂正後)

1 不動産流動化事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地取得費	1	25,462	46.5	26,844	41.4
建物建築費		8,435	15.4	18,274	28.2
流動化不動産取得費		20,389	37.2	17,566	27.1
その他流動化事業費		419	0.8	2,036	3.1
不動産流動化事業費用		54,708	100.0	64,721	100.0

1. 建物建築費はすべて外注費であります。
2. 前事業年度の不動産流動化事業費用には、たな卸資産評価損173百万円が含まれております。
3. 当事業年度の不動産流動化事業費用には、たな卸資産評価損267百万円が含まれております。
4. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。